

黒田さんがいくら煽いでも、物価は安定、賃金は上がらない。この十年日本経済は殆ど上昇せず、超安定。最近のニューヨークでは現地のラーメンは二〇〇〇円近い、しかし、本場の人気ラーメンは高くても一二〇〇円ぐらい。今、コロナでインバウンド需要は芳しくないが、日本は安いが定着しているようだ。訪日ゲストにとって安い日本は財布の口を開けやすく魅力的な国になっている。

現状は日本に取って歓迎すべき状態なのか。最近、ウクライナ戦争の影響で諸物価が高騰、それ以前でも色々な輸入品は世界の成長の影響で原材料の値段は上がっている。これに対する国内の対応はどうだろうか。一般流布されている国内の措置は、ケチケチ路線が一般的で、如何に無駄を省き、自分の収益を縮めて販売価格を維持しようとする。現状維持が染みついている。もっと賃金を上げ、正當に分配を受けよう。あまりに保護が行き過ぎ、撤退すべき部門を切り離せないのではないか。

一方、大企業の内部留保が五〇〇兆円近くに達するという。要するに使われない資金が国内に動かずに滞留している。本来はこの資金は将来の投資に使われ、また、将来バラ色の未来を開く若い人を高給で優遇し、未来志向に向わせるべきではないか。高度成長の頃、次年度の販売計画を建てる時、次年度の製品の価格を値上げ率七％ぐらいと予測し計画を建てたものだ。そして、春闘の折は賃上率の七％ぐらいと予測して、労使交渉に臨んだものだ。それを、後押ししたのが、当時の総評の太田ラツパであった。何で内部留保で企業活動を停滞させているのか。

一例として、かつて半導体は世界を席卷した。半導体の集積率を上げるべき、一段と投資をしなければならぬとき、半導体の市況の変動の激しさで、赤字を抱え込む恐ろしさから、将来への投資を渋っているうち、韓国や台湾の新興財閥の一時的な赤字を覚悟しながらも、果敢に投資した結果が本日のかの国の半導体産業を育ててしまった。